

佐藤正（岩手大学）

「村落構造の変革要因としての農民運動―戦前段階―」

I

村落構造の変革要因としての農民運動が、戦前段階にはたした機能と現界については、この村落社会研究会の報告でも二・三論じられ、また、奈良県についての輝峻衆三氏などの研究その他、実証的研究の成果が明らかにされている。しかし、これらの研究も、日本資本主義の一環として位置づけられた、日本地主制についての段階論的研究の成果や、戦後の独占資本主義に支配された村落構造の動向との連繫、接続の視点から、再検討、再評価される必要があるように思われる。

村落構造の変革要因として、農民運動を位置づける場合、それは日本資本主義の段階的な変化の過程で村落構造が蒙る客観的な変化

の促進者として意義をもつにすぎないものである。戦前段階においては、それは、何よりも、日本帝国主義の一環として成熟した姿態と矛盾とをあらわにする日本地主制の動向と不可分の関係におかれる。しかし同時に、村落構造はその動向をより基本的に規定する。独占資本主義の成長とも密接な関連の下にあり、その側面では、農民の小商品生産者としての成長の諸段階や、その組織としての産業組合の組織の定着、成長などが、重要を要因となり、これは、戦後段階に接続する側面である。戦前の村落構造の変革については、以上の両側面とともにこれを統一する政治権力機構にいたるまでの全機構との関連で客観的過程が把握される必要がある、それらとの対立関係の下で、農民運動が村落を市民社会化させる可能性・その現実あるいはその限界が問われねばならない。

この報告においては、東北地方の一事例として、宮城県下の農民運動の全体的考察をもとに、明治末期から戦時段階にいたる戦前段階の農民運動を、以上の視角から考察する。

宮城県下の農民運動は、大凶作の中で産米検査が強制される過程で、明治三八年〜四一年に階級闘争として展開され、以後一〇数年の中断ののち、大正一二年四月以降、日本農民組合―全国農民組合の運動として昭和一二年まで展開される。

農民運動の指導層に注目すれば、明治末期の運動は小地主・地方政治家を指導者として展開され、大正末期以降、自作農民層に移り、同時に労農同盟をめざす社会主義政党によって指導される。こ

の指導層の推移は、日本地主制の支配下にある村落構造とその変質の過程を反映するものである。

宮城県下の農民運動は、以上の指導層の指導の下で、村落構造の類型との関連をみれば、大正末期―昭和初期には、水利条件が劣悪で不在村地主の支配下にある村落を中心に展開され、昭和恐慌期以降、山村・漁村をもふくめて普遍的・全県下の拡大し、運動の展開が村落構造の類型を規定的要因とせず、地主制を一環としてもつ日本資本主義および地主制との対抗を基本要因とするものであることを証明する。農民運動はこの基本性格から、この段階の支配的機構に規定された村落構造の変革要因となる。

農民運動の展開を、支配機構の村落支配との関連でみれば、村内における対立の形成を戦術的の一要因として、対立激化の過程で成長をとげている。この側面も、戦術的には注目すべき事実である。こうした農民運動は、昭和四―五年を國期に、産業組合の運動との関連をもつが、農民組合は、その下部機構としての実行組合を有効に組織的関連におく場合、村落に定着する傾向をもつ。しかし大勢的には、運動は政治権力の反動期に、これに有効に対応しえず、戦時段階の弾圧強化の過程で解体する。村落構造を問題とする場合近代組織としての産業組合の問題を、考察の対象としなければならぬところに、地主制を一環にもつ国家独占資本主義の支配下に再編される戦前の村落構造の特質がある。

以上は、宮城県農民運動の素描であるが、戦後農村の村落構造の

変革との関連でみれば、昭和恐慌期以降の農民運動と村落構造との関連を追求することのなかに、一つの研究すべき課題があるように思われる。この段階の村落構造の変革には、農民組合運動が産業組合の民主化にとりくみ、これを近代的組織として成長させる必要性が客観的に存在したことを、結論的に確認しておきたい。この報告では、以上の諸点を、可能な限り個別農村の分析を基礎に、例示的に展開することにした。